

(別添1)

令和7年度老人保健健康増進等事業

介護情報基盤を見据えた地域包括支援センターを核にしたケアプランデータ連携の利用促進モデル
に関する調査研究

株式会社三菱総合研究所

1. 事業実施目的

令和6年度に実施した「ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業」の事例把握を行うとともに、地域包括支援センターを中心に面的に利用を拡大していく手法について、モデルを作り効果検証を行いポイントを取りまとめることを目的とした。

2. 事業の概要

(1) 検討委員会の実施・運営：本事業では、検討委員会として有識者、関係団体代表者等から構成される「介護情報基盤を見据えた地域包括支援センターを核にしたケアプランデータ連携の利用促進モデルに関する調査研究検討委員会」を設置し、計3回開催した。

(2) 令和6年度「ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業」を実施した自治体の事例把握：上記自治体の他、システムの登録率が高くなっている先行自治体を対象に、地域包括支援センターを中心としたシステムの普及促進の取組について調査し、他の自治体の参考となりうる事例を収集することを目的として実施した。

(3) 地域包括支援センターを中心としたモデル事業の実施：地域包括支援センターを中心に面的に利用を拡大していく手法について試行し、事例化を行うことを目的として実施した。別途実施の「介護情報基盤の活用促進を見据えたケアプランデータ連携効果測定等事業」の受託者と連携し、自治体向けアンケートの回答内容を精査した上でモデル地域を選定した。それぞれの自治体において、取組の中心となる地域包括支援センターを選定した上で普及戦略を個別に策定した。

(4) 地域におけるデータ連携促進モデルの手引きへの事例提供：厚生労働省「令和5年度介護事業所におけるデータ連携による生産性向上に関する調査研究等一式」にて作成した「地域におけるデータ連携促進モデルの手引き」の内容に、2,3で収集した事例を加えることで、手引きの更新を行った。

(5) 報告書の作成：本調査研究事業の調査内容及び調査結果についてとりまとめ、報告書を作成した。

3. 事業結果の概要

1. 令和6年度「ケアプランデータ連携促進モデル地域づくり事業」を実施した自治体の事例把握

一部の先進事例では、町内で先進的な事業所での評判が口コミで広がり、さらに地域包括支援センターが導入のサポートの提案をすることで、90%以上の事業所のデータ連携につなげた事例も見受けられた。一方、地域包括支援センターについては既存の担当圏域内の介護（予防）事業所等の地域資源との関係を活かしてケアプランデータ連携システムの中核となることが期待されているが、今回のヒアリング対象の中には新設のセンターであることから、システムを地域との関係性作りのきっかけとして普及活動を進めた事例も確認された。

2. 地域包括支援センターを中心としたモデル事業の実施及び地域におけるデータ連携促進モデルの手引きへの事例提供
今回のモデル事業の事例により、介護事業所としての目線を持ち合わせている身近な存在の地域包括支援センターが旗振り役となって他の介護事業所や保険者等の自治体担当者と連携・協力体制を組み普及促進を主体的に担う、もしくは後方支援を行うことは有効と考えられた。取組の中で、地域包括支援センター等からの支援の声掛けがあることで、事業所側の心理的な不安や障壁の解消につながることも示された。システム自体は実際に使い始めると問合せの発生も少なく、事業所側にて使い慣れることで自己解決もできるようになるとの話もあった。地域包括支援センターが旗振り役となる意義としては、地域包括支援センター自ら連携先となる、または連携先を見つけるつなぎ役になることで、実際に連携を開始でき効果を実感して継続に繋がっていくことと考えられた。本事業の上記成果については、「包括支援センターを核にした連携促進モデル 事例」に取りまとめ、厚生労働省「地域におけるデータ連携促進モデルの手引き」への提供を行った。